令和７年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第１７２号

令和８年９月８日

大東市長　逢　坂　伸　子　様

大東市監査委員

田　中　祥　生

品　川　大　介

令和７年度一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度大東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目　　次

１　審　査　の　対　象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２　審　査　の　期　間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
３　審　査　の　方　法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
４　審　査　の　結　果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ａ　収　　支　　全　　般
１　一般会計及び特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
２　財務分析（普通会計）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

Ｂ　一　　般　　会　　計
１　決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
２　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
３　歳　　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
４　歳　　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

Ｃ　特　　別　　会　　計
１　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
２　交通災害共済事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
３　火災共済事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
４　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
５　後期高齢者医療保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
６　２駅周辺整備事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
７　移管市営住宅事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

Ｄ　財　産　及　び　基　金
１　公有財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48
２　物品の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
３　債権の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
４　基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52

決　算　審　査　資　料
第１表　令和７年度歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　58
第２表　歳　入　款　別　一　覧　表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　60
第３表　歳　出　款　別　一　覧　表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66
第４表　歳入款別前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70
第５表　歳出款別前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73

1　審査の対象

令和７年度　一般会計歳入歳出決算
令和７年度　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　火災共済事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　２駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　移管市営住宅事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　財産及び基金

2　審査の期間

令和８年８月５日から令和８年８月 27 日

3　審査の方法

1　審査に付された「令和 7 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書」、「実質収支に関する調書」、「決算事項別明細書」、「財産に関する調書」及び「基金運用状況報告書」が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて審査を行った。

2　次に各会計及び基金の収入支出が合法かつ適正に行われているか、又その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて審査を行った。

3　予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類及び台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

4　審査の結果

審査に付された「決算書」、「実質収支に関する調書」、「決算事項別明細書」、「財産に関する調書」及び「基金運用状況報告書」は、関係法令の規定に基づき作成されており、計数についても、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

（凡　　例）

１．　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入して表示している。

２．　文中及び各表中の比率は、小数点第２位以下を四捨五入し、第１位までを表示している。

３．　文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

４．　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0 又は 0.0」・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「　　－　　」・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの

「 皆　　増 」・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「 皆　　減 」・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの

「 著　　増 」・・・・・・・増加比率が 1,000％以上のもの

「 著　　減 」・・・・・・・減少比率が 1,000％以下のもの

５．　千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A　収　支　全　般

1　一般会計及び特別会計

令和７年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳　入　85,454,930 千円

歳　出　84,579,689 千円

これを前年度と比較すると、歳入額は 3,204,594 千円(3.9％)の増加、歳出額は 3,485,295 千円(4.3％)の増加となった。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は 875,241 千円の黒字である。

又､形式収支から翌年度に繰越すべき財源 271,857 千円を控除した実質収支は 603,384 千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 545,997 千円の赤字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、表Ａ－１のとおりである。

表Ａ－１　　一　般　会　計　・　特　別　会　計　歳　入

会計別		歳入			歳	
		７年度	６年度	増減額	７年度	６年度
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		58,017,464	54,844,236	3,173,228	57,470,781	54,035,087
特別会計	国民健康保険	12,232,325	12,734,020	△501,695	12,184,305	12,693,191
	交通災害共済	12,915	12,435	480	12,915	12,003
	火災共済	13,009	12,945	64	8,710	10,377
	介護保険	12,087,412	11,715,425	371,987	12,039,318	11,659,974
	後期高齢者医療保険	2,416,890	2,294,026	122,864	2,372,622	2,255,122
	２駅周辺整備	19,754	19,786	△32	19,754	19,786
	移管市営住宅	655,161	617,463	37,698	471,284	408,854
	計	27,437,466	27,406,100	31,366	27,108,908	27,059,307
合計		85,454,930	82,250,336	3,204,594	84,579,689	81,094,394

(参考)

会計別	歳入			歳	
	７年度	６年度	増減額	７年度	６年度
	千円	千円	千円	千円	千円
普通会計	58,678,266	55,474,646	3,203,620	57,943,407	54,454,319

歳　出　総　括　及　び　前　年　度　比　較

出	翌年度に繰越すべき財源			実　質　収　支	
増減額	7年度	6年度	増減額	7年度	6年度
千円 3,435,694	千円 271,857	千円 6,561	千円 265,296	千円 274,826	千円 802,588
△508,886	－	－	－	48,020	40,829
912	－	－	－	－	432
△1,667	－	－	－	4,299	2,568
379,344	－	－	－	48,094	55,451
117,500	－	－	－	44,268	38,904
△32	－	－	－	－	－
62,430	－	－	－	183,877	208,609
49,601	－	－	－	328,558	346,793
3,485,295	271,857	6,561	265,296	603,384	1,149,381

出	翌年度に繰越すべき財源			実　質　収　支	
増減額	7年度	6年度	増減額	7年度	6年度
千円 3,489,088	千円 271,857	千円 6,561	千円 265,296	千円 463,002	千円 1,013,766

2　財務分析(普通会計)

(1)実質収支比率

【算　式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備　考】

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

表Ａ－２

区　　分	7年度	6年度	5年度
	千円	千円	千円
実質収支額	463,002	1,013,766	562,015
標準財政規模	27,045,161	26,456,165	25,763,352
	%	%	%
実質収支比率	1.7	3.8	2.2

令和7年度の実質収支比率は1.7%となり、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

(2)経常収支比率

【算　式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

【備　考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性又は弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の社会保障関係費の増加により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

表Ａ－３

区　　分		7年度	6年度	5年度
分子		千円	千円	千円
	経常経費充当一般財源等	28,140,965	26,725,027	26,089,034
分母	経常一般財源収入	28,052,136	27,240,743	25,940,179
	臨時財政対策債	－	130,435	263,285
	計	28,052,136	27,371,178	26,203,464
経常収支比率		%	%	%
		100.3	97.6	99.6

令和7年度の経常収支比率は100.3%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

（3）実質公債費比率

【算　式】

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

Ａ・・・地方債元利償還金

Ｂ・・・準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

Ｃ・・・Ａ、Ｂに充てられた特定財源

Ｄ・・・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

Ｅ・・・標準財政規模

【備　考】

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等による財政負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去３年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、又35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

表Ａ－４

区　　分		7年度	6年度	5年度
		千円	千円	千円
当年度発行額		2,165,100	2,353,435	2,394,385
元利償還額		3,291,051	3,320,182	3,809,740
	元金	3,125,774	3,184,305	3,675,068
	利子	165,277	135,877	134,672
年度末現在高		29,683,369	30,644,043	31,474,913
		%	%	%
実質公債費比率(3か年平均)		1.7	2.6	4.1

(注)令和７年度の実質公債費比率は暫定値である。

令和７年度の実質公債費比率（3か年平均）は1.7%となり、前年度と比べて0.9ポイント低下した。

B　一般会計

1　決算額の状況

決算額は、歳入総額 58,017,464 千円、歳出総額 57,470,781 千円で、前年度に比べ歳入で 3,173,228 千円(5.8%)の増加、歳出で 3,435,694 千円(6.4%)の増加となった。

決算額の推移は、表Ｂ－１のとおりである。

表Ｂ－１　　決　算　額　の　推　移

区　分			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
歳入	決算額	(千円)	58,017,464	54,844,236	53,270,072	53,836,243	53,992,970
	対前年度比	(%)	105.8	103.0	98.9	99.7	87.4
	3年度を100とした指数	(%)	107.5	101.6	98.7	99.7	100.0
歳出	決算額	(千円)	57,470,781	54,035,087	52,835,399	52,564,099	52,558,780
	対前年度比	(%)	106.4	102.3	100.5	100.0	86.8
	3年度を100とした指数	(%)	109.3	102.8	100.5	100.0	100.0

2　決算収支の状況

決算収支の状況は、形式収支で 546,683 千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源 271,857 千円を控除した実質収支でも 274,826 千円の黒字である。なお、単年度収支は 527,762 千円の赤字である。

決算収支の推移は、表Ｂ－２のとおりである。

表Ｂ－２　　決　算　収　支

年度	決算額 歳入 (A)	決算額 歳出 (B)	形式収支額 (A)－(B) (C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F) (G)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	58,017,464	57,470,781	546,683	271,857	274,826	802,588	△527,762
6	54,844,236	54,035,087	809,149	6,561	802,588	391,656	410,932
5	53,270,072	52,835,399	434,673	43,017	391,656	1,262,311	△870,655
4	53,836,243	52,564,099	1,272,144	9,833	1,262,311	1,425,226	△162,915
3	53,992,970	52,558,780	1,434,190	8,964	1,425,226	1,086,520	338,706

3　歳入

（1）歳入の概要

予算現額 64,851,070 千円に対し、調定額は 58,526,621 千円、歳入総額は 58,017,464 千円となっている。予算執行率は 89.5%、収納率は 99.1%である

なお、不納欠損額 34,199 千円、収入未済額 474,958 千円である。

歳入決算額の推移は、表Ｂ－３のとおりである。

表Ｂ－３　　歳　入　決　算　額　の　推　移

年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金額 (C)	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
7	64,851,070	58,526,621	58,017,464	89.5	99.1	34,199	474,958
6	59,394,828	55,308,569	54,844,236	92.3	99.2	25,407	438,926
5	58,259,171	53,746,991	53,270,072	91.4	99.1	26,433	450,486
4	56,894,616	54,350,098	53,836,243	94.6	99.1	44,060	469,795
3	57,686,438	54,533,734	53,992,970	93.6	99.0	67,172	473,591

※収入済額については還付不執行分を含む。

（２）歳入の状況

①市税

市税は調定額 17,561,379 千円に対し、収入済額は 17,361,437 千円で、収納率は 98.9%、収入済額が歳入総額に占める割合は 29.9%である。

なお、前年度に比べ市税の収入済額は 698,908 千円増加し、歳入総額に占める割合は 0.5 ポイント低下した。

市税の年度別比較は表Ｂ－４、税目別の前年度比較は表Ｂ－５のとおりである。

表Ｂ－４　　市　税　年　度　別　比　較

年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		収納率	歳入総額に対する割合
			増減額	増減率		
	千円	千円	千円	%	%	%
7	17,561,379	17,361,437	698,908	4.2	98.9	29.9
6	16,808,412	16,662,529	△289,504	△1.7	99.1	30.4
5	17,102,420	16,952,033	△144,517	△0.8	99.1	31.8
4	17,250,274	17,096,550	351,215	2.1	99.1	31.7
3	16,905,655	16,745,335	48,305	0.3	99.1	31.0

表Ｂ－５　　市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

税目		収入済額		増減額	増減率
		7年度	6年度		
		千円	千円	千円	%
現年課税分	市民税（個人分）	6,379,655	5,753,811	625,844	10.9
	市民税（法人分）	1,059,876	1,012,054	47,822	4.7
	固定資産税	7,183,681	7,142,892	40,789	0.6
	国有資産等所在市町村交付金	98,326	103,758	△5,432	△5.2
	軽自動車税（環境性能割）	20,748	15,689	5,059	32.2
	軽自動車税（種別割）	189,629	185,946	3,683	2.0
	市たばこ税	840,702	859,659	△18,957	△2.2
	都市計画税	1,521,692	1,513,707	7,985	0.5
	入湯税	1,545	1,513	32	2.1
	計	17,295,854	16,589,029	706,825	4.3
滞納繰越分	市民税（個人分）	48,972	53,304	△4,332	△8.1
	市民税（法人分）	2,466	1,597	869	54.4
	固定資産税	10,940	14,552	△3,612	△24.8
	軽自動車税（種別割）	921	1,030	△109	△10.6
	都市計画税	2,284	3,017	△733	△24.3
	計	65,583	73,500	△7,917	△10.8
合計		17,361,437	16,662,529	698,908	4.2

ア　現年度課税分

調定額 17,420,740 千円に対し、収入済額は 17,295,854 千円で、収納率は 99.3%である。

なお、前年度に比べ調定額は 751,660 千円(4.5%)の増加、収入済額は 706,825 千円(4.3%)の増加である。

表Ｂ－６　　市税年度別比較（現年度課税分）

年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		収納率
			増減額	増減率	
	千円	千円	千円	%	%
7	17,420,740	17,295,854	706,825	4.3	99.3
6	16,669,080	16,589,029	△283,318	△1.7	99.5
5	16,964,891	16,872,347	△141,350	△0.8	99.5
4	17,112,161	17,013,697	621,004	3.8	99.4
3	16,474,884	16,392,693	△206,017	△1.2	99.5

イ　滞納繰越分

調定額 140,639 千円に対し、収入済額は 65,583 千円で、収納率は 46.6%である。前年度に比べ調定額は 1,307 千円（0.9%）の増加、収入済額は 7,917 千円(10.8%)の減少である。

表Ｂ－７　　市税年度別比較（滞納繰越分）

年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		収納率
			増減額	増減率	
	千円	千円	千円	%	%
7	140,639	65,583	△7,917	△10.8	46.6
6	139,332	73,500	△6,186	△7.8	52.8
5	137,529	79,686	△3,167	△3.8	57.9
4	138,113	82,853	△269,789	△76.5	60.0
3	430,771	352,642	254,322	258.7	81.9

ウ　不納欠損額の状況

不納欠損額は 18,806 千円で、前年度に比べ 11,030 千円(141.8%)の増加である。

表Ｂ－８　　市税税目別不納欠損の状況

税目	年度	地方税法第 15 条の 7 適用（滞納処分の執行停止）		地方税法第 18 条適用（消滅時効）		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	千円	件	千円	件	千円
市民税（個人・法人）	7	395	11,903	141	1,890	536	13,793
	6	359	4,051	159	2,191	518	6,242
固定資産税	7	465	2,978	29	637	494	3,615
	6	120	662	30	260	150	922
軽自動車税	7	149	549	21	92	170	641
	6	52	216	54	205	106	421
都市計画税	7	465	624	29	133	494	757
	6	120	137	30	54	150	191
計	7	1,474	16,054	220	2,752	1,694	18,806
	6	651	5,066	273	2,710	924	7,776

②地方譲与税

収入済額は 200,929 千円で、前年度に比べ 2,356 千円(1.2%)の増加である。

③ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 18,530 千円で、前年度に比べ 2,425 千円(11.6%)の減少である。

④地方交付税

収入済額 7,902,290 千円で、前年度に比べ 292,154 千円(3.8%)の増加である。

⑤交通安全対策特別交付金

収入済額は 10,974 千円で、前年度に比べ 400 千円(3.5%)の減少である。

⑥分担金及び負担金

収入済額は 63,224 千円で、前年度に比べ 8,375 千円(11.7%)の減少である。

⑦使用料及び手数料

収入済額は 673,566 千円で、前年度に比べ 10,266 千円(1.5%)の増加である。

使用料及び手数料の内訳は表Ｂ－９のとおりである。

表Ｂ－９　　使用料及び手数料収入の年度比較

科目	年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		不納欠損額	収入未済額	収納率
				増減額	増減率			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料	7	352,378	251,213	4,303	1.7	2,624	98,541	71.3
	6	350,279	246,910	△4,472	△1.8	－	103,369	70.5
手数料	7	454,793	422,353	5,963	1.4	6,417	26,023	92.9
	6	453,176	416,390	4,726	1.1	6,311	30,475	91.9
計	7	807,171	673,566	10,266	1.5	9,041	124,564	83.4
	6	803,455	663,300	254	0.0	6,311	133,844	82.6

⑧国庫支出金

収入済額は 12,823,025 千円で、前年度に比べ 1,176,872 千円(10.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 9,437,032 千円で前年度に比べ 10.2%の増加、国庫補助金が 3,292,615 千円で 9.3%の増加、委託金が 93,378 千円で 26.9%の増加となっている。

⑨府支出金

収入済額は 4,489,789 千円で、前年度に比べ 141,881 千円(3.3%)の増加である。

収入済額の内訳は、府負担金が 3,485,843 千円で前年度に比べ 1.8%の増加、府補助金が 687,918 千円で 3.1%の減少、委託金が 316,028 千円で 46.9%の増加となっている。

⑩財産収入

収入済額は 138,373 千円で、前年度に比べ 17,016 千円(14.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、財産運用収入が 116,121 千円で前年度に比べ 55.3%の増加、財産売払収入が 22,252 千円で 52.2%の減少となっている。

⑪寄付金

収入済額は 3,719,475 千円で、前年度に比べ 520,171 千円(16.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金 3,703,178 千円である。

⑫繰入金

収入済額は 2,675,732 千円で、前年度に比べ 509,869 千円(23.5%)の増加である。

繰入金の内訳は、表Ｂ－１０のとおりである。

表Ｂ－１０　　繰　入　金　の　状　況

内訳	7年度	6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
公共施設等整備保全基金繰入金	54,089	528,485	△474,396	△89.8
減債基金繰入金	164,966	71,142	93,824	131.9
緑化基金繰入金	3,908	4,132	△224	△5.4
福祉基金繰入金	6,500	10,522	△4,022	△38.2
スポーツ振興基金繰入金	5,392	5,447	△55	△1.0
土地開発基金繰入金	－	314,785	△314,785	皆減
市営住宅整備基金繰入金	108,253	104,190	4,063	3.9
庁舎整備基金繰入金	－	2,200	△2,200	皆減
子ども基金繰入金	1,071	－	1,071	皆増
ふるさと振興基金繰入金	2,325,350	1,121,645	1,203,705	107.3
学校施設整備基金繰入金	2,509	－	2,509	皆増
介護保険特別会計繰入金	3,694	3,315	379	11.4
計	2,675,732	2,165,863	509,869	23.5

⑬諸収入

収入済額は 741,265 千円で、前年度に比べ 203,332 千円(21.5%)の減少である。

諸収入の内訳は、表Ｂ－１１のとおりである。

表Ｂ－１１　　諸　収　入　内　訳

区　分	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		不納欠損額	収入未済額
			増減額	増減率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円
延滞金・加算金及び過料	6,027	6,027	△976	△13.9	－	－
市預金利子	10,538	10,538	7,484	245.1	－	－
雑入	883,438	724,700	△209,840	△22.5	4,768	153,970
計	900,003	741,265	△203,332	△21.5	4,768	153,970

⑭市債

収入済額は 2,165,100 千円で前年度に比べ 188,335 千円(8.0%)の減少である。

市債の歳入総額に占める割合は 3.7%で前年度に比べて 0.6 ポイント低下している。

市債発行額の年度比較は、表Ｂ－１２のとおりである。

表Ｂ－１２　　市債発行額の年度比較

目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
民生債	3,100	－	3,100	皆増
土木債	446,700	378,300	68,400	18.1
消防債	2,500	49,200	△46,700	△94.9
教育債	1,712,800	1,795,500	△82,700	△4.6
臨時財政対策債	－	130,435	△130,435	皆減
計	2,165,100	2,353,435	△188,335	△8.0

⑮繰越金

収入済額は 809,149 千円で、前年度に比べ 374,476 千円(86.2%)の増加である。

⑯利子割交付金

収入済額は 42,933 千円で、前年度に比べ 25,797 千円(150.5%)の増加である。

⑰法人事業税交付金

収入済額は 393,214 千円で、前年度に比べ 24,491 千円（6.6％）の増加である。

⑱地方消費税交付金

収入済額は 3,145,040 千円で、前年度に比べ 232,735 千円(8.0％)の増加である。

⑲地方特例交付金

収入済額は 98,376 千円で、前年度に比べ 502,762 千円(83.6％)の減少である。

⑳配当割交付金

収入済額は 192,770 千円で、前年度に比べ 2,931 千円(1.5％)の増加である。

㉑株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 294,093 千円で、前年度に比べ 44,553 千円(17.9％)の増加である。

㉒環境性能割交付金

収入済額は 58,180 千円で、前年度に比べ 4,381 千円(8.1％)の増加である。

4　歳出

（1）歳出の概要

予算現額 64,851,070 千円に対し、支出済額は 57,470,781 千円で、執行率は 88.6％となっている。

又、翌年度繰越額は 4,505,332 千円で、不用額は 2,874,957 千円である。

歳出の概要年度比較は、表Ｂ－１３のとおりである。

表Ｂ－１３　　歳　出　の　概　要　年　度　比　較

年度	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不　用　額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
7	64,851,070	57,470,781	3,435,694	6.4	4,505,332	2,874,957	88.6
6	59,394,828	54,035,087	1,199,688	2.3	1,740,795	3,618,946	91.0
5	58,259,171	52,835,399	271,300	0.5	2,643,769	2,780,003	90.7
4	56,894,616	52,564,099	5,319	0.0	1,274,851	3,055,666	92.4
3	57,686,438	52,558,780	△8,013,841	△13.2	1,774,671	3,352,987	91.1

（２）性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、表Ｂ－１４のとおりである。

義務的経費は前年度と比べ人件費が 3.8%増加、扶助費が 2.3%増加、公債費が 0.6%減少した。

その他の経費では、投資的経費が 1.8%増加、物件費が 12.9%増加、維持補修費が 6.9%増加、補助費等が 20.3%増加、積立金が 12.5%増加、投資及び出資金・貸付金が 30.2%減少、繰出金が 3.8%増加した。

表Ｂ－１４　　性　質　別　歳　出　の　状　況

経　費　別	7 年度	6 年度	増　減　額	増減率
	千円	千円	千円	%
人　件　費	6,685,257	6,442,884	242,373	3.8
扶　助　費	17,349,899	16,956,025	393,874	2.3
公　債　費	3,279,524	3,300,396	△20,872	△0.6
(義務的経費計)	27,314,680	26,699,305	615,375	2.3
投資的経費	4,333,052	4,254,979	78,073	1.8
物　件　費	10,758,629	9,527,393	1,231,236	12.9
維持補修費	637,107	595,793	41,314	6.9
補助費等	5,953,204	4,950,588	1,002,616	20.3
積　立　金	2,826,201	2,512,713	313,488	12.5
投資及び出資金・貸付金	111,870	160,304	△48,434	△30.2
繰　出　金	5,536,038	5,334,012	202,026	3.8
計	57,470,781	54,035,087	3,435,694	6.4

（３）目的別歳出の状況

①議会費

予算現額 317,616 千円に対し、支出済額は 305,687 千円で、執行率は 96.2%、不用額は 11,929 千円である。支出済額を前年度と比べると 5,897 千円(2.0%)の増加である。

②総務費

予算現額 9,254,031 千円に対し、支出済額は 8,655,282 千円で、執行率は 93.5%、不用額は翌年度繰越額 8,954 千円を控除した 589,795 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,331,631 千円(18.2%)の増加である。

内訳は表Ｂ－１５のとおりである

表Ｂ－１５　　総　　務　　費　　内　　訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総務管理費	7,968,827	7,482,505	1,157,445	18.3	－	486,322	93.9
徴税費	547,095	493,433	7,061	1.5	－	53,662	90.2
戸籍住民基本台帳費	458,845	438,508	114,198	35.2	8,954	11,383	95.6
選挙費	168,049	150,718	117	0.1	－	17,331	89.7
統計調査費	69,067	66,938	64,678	著増	－	2,129	96.9
監査委員費	42,148	23,180	△11,868	△33.9	－	18,968	55.0
計	9,254,031	8,655,282	1,331,631	18.2	8,954	589,795	93.5

③民生費

予算現額29,001,772千円に対し、支出済額は27,342,458千円で、執行率は94.3%、不用額は翌年度繰越額549,495千円を控除した1,109,819千円である。支出済額を前年度と比べると1,329,920千円(5.1%)の増加である。

内訳は表Ｂ－１６のとおりである。

表Ｂ－１６　　民　　生　　費　　内　　訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
民生管理費	1,124,726	603,138	482,211	398.8	519,343	2,245	53.6
社会福祉費	8,151,911	7,727,710	△872,144	△10.1	－	424,201	94.8
老人福祉費	4,411,438	4,266,453	222,068	5.5	－	144,985	96.7
児童福祉費	12,486,080	11,946,856	1,296,168	12.2	30,152	509,072	95.7
生活保護費	2,827,617	2,798,301	201,617	7.8	－	29,316	99.0
計	29,001,772	27,342,458	1,329,920	5.1	549,495	1,109,819	94.3

④衛生費

予算現額 4,084,328 千円に対し、支出済額は 3,625,059 千円で、執行率は 88.8%、不用額は 459,269 千円である。支出済額を前年度と比べると 297,412 千円(8.9%)の増加である。

内訳は表Ｂ－１７のとおりである。

表Ｂ－１７　　衛　　生　　費　　内　　訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
保健衛生費	1,292,975	850,374	△79,557	△8.6	−	442,601	65.8
清掃費	2,214,285	2,203,194	47,933	2.2	−	11,091	99.5
保健医療福祉センター費	244,052	238,476	△3,309	△1.4	−	5,576	97.7
上水道費	333,016	333,015	332,345	著増	−	1	100.0
計	4,084,328	3,625,059	297,412	8.9	−	459,269	88.8

⑤農林費

予算現額 80,085 千円に対し、支出済額は 76,438 千円で、執行率は 95.4%、不用額は 3,647 千円である。支出済額を前年度と比べると 4,126 千円(5.1%)の減少である。

⑥商工費

予算現額 414,396 千円に対し、支出済額は 305,678 千円で、執行率は 73.8%、不用額は 108,718 千円である。支出済額を前年度と比べると 188,365 千円(160.6%)の増加である。

⑦土木費

予算現額 5,626,600 千円に対し、支出済額は 4,672,869 千円で、執行率は 83.0%、不用額は翌年度繰越額 655,928 円を控除した 297,803 千円である。支出済額を前年度と比べると 177,106 千円(3.7%)の減少である。

内訳は表Ｂ－１８のとおりである。

表Ｂ－１８　　土　木　費　内　訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
土木管理費	122,883	121,445	△384,132	△76.0	－	1,438	98.8
道路橋りょう費	975,758	939,294	90,877	10.7	7,749	28,715	96.3
都市計画費	3,284,530	2,805,996	62,995	2.3	244,047	234,487	85.4
住宅費	281,968	264,193	△64,611	△19.7	1,922	15,853	93.7
河川費	961,461	541,941	117,765	27.8	402,210	17,310	56.4
計	5,626,600	4,672,869	△177,106	△3.7	655,928	297,803	83.0

⑧消防費

予算現額 1,480,994 千円に対し、支出済額は 1,446,944 千円で、執行率は 97.7%、不用額は翌年度繰越額 7,217 千円を控除した 26,833 千円である。支出済額を前年度と比べると 95,512 千円(6.2%)の減少である。

⑨教育費

予算現額 11,248,053 千円に対し、支出済額は 7,760,842 千円で、執行率は 69.0%、不用額は翌年度繰越額 3,283,738 千円を控除した 203,473 千円である。支出済額を前年度と比べると 580,085 千円(8.1%)の増加である。

内訳は表Ｂ－１９のとおりである。

表Ｂ－１９　　教　育　費　内　訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
教育総務費	1,934,488	1,889,674	578,303	44.1	－	44,814	97.7
小学校費	7,064,955	3,714,164	△86,504	△2.3	3,270,408	80,383	52.6
中学校費	929,495	873,304	△33,267	△3.7	13,330	42,861	94.0
幼稚園費	67,027	62,969	2,897	4.8	－	4,058	93.9
社会教育費	1,138,785	1,112,634	89,777	8.8	－	26,151	97.7
保健体育費	113,303	108,097	28,879	36.5	－	5,206	95.4
計	11,248,053	7,760,842	580,085	8.1	3,283,738	203,473	69.0

⑩公債費

予算現額 3,284,660 千円に対し、支出済額は 3,279,524 千円で、執行率は 99.8%、不用額は 5,136 千円である。支出済額を前年度と比べると 20,872 千円(0.6%)の減少である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 5.7%である。

⑪予備費

予備費充当額は 11,465 千円で、その内訳は表Ｂ－２０のとおりである。

表Ｂ－２０　　予　備　費　充　当　額

款	項	目	充当額
			千円
総務費	総務管理費	一般管理費	5,241
土木費	都市計画費	都市計画総務費	6,224
計			11,465

むすび

令和 7 年度の一般会計決算は、歳入から歳出を差し引いた額である 5 億 47 百万円から翌年度へ繰り越すべき額である 2 億 72 百万円を差し引いた実質収支が 2 億 75 百万円の黒字となった。前年度の実質収支が 8 億 3 百万円であったことから、単年度収支では 5 億 28 百万円の赤字となった。なお、普通会計決算では、実質収支が 4 億 63 百万円の黒字、単年度収支が 5 億 51 百万円の赤字であった。

令和 7 年度は、大阪市の夢洲で万国博覧会が開催され、成功裏に閉幕したとされているが、世界ではロシア・ウクライナ戦争や、ハマスのイスラエル奇襲に端を発する中東危機が終焉を見せず、アメリカファーストのトランプ大統領の関税施策など地政学的なリスクが高まり、世界が混沌とした中で日本もその影響を大きく受けた年であった。

不確実性を増す国際情勢は、食料やエネルギーの流通を減ずることで物価を押し上げ、日米金利差等による円安は輸入インフレを引き起こし、庶民の生活を苦しくする原因の一つとなっている。

国はその対応策として令和 5 年 11 月に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度を創設し、本市もこの制度を活用しており、令和 7 年度は全市民 1 人 8 千円給付事業、水道基本料金の 6 か月無償化事業等を実施した。

こうしたインフレ基調の状況下における本市の一般会計の歳入、歳出の状況は、ともに拡大基調にある。

まず、令和 7 年度の歳入は、市民税が 9.8%増加するなど、市税全体で前年度から 6 億 99 百万円増の 173 億 61 百万円となった。又、国の物価高騰対策により国庫支出金が 128 億 23 百万円、府支出金が 44 億 90 百万円、地方交付税交付金が 79 億 2 百万円、寄付金が 37 億 19 百万円に増額するなど、全体の収入が前年度比 5.8%増の 580 億 17 百万円に増額となった。

一方、歳出は土木費が 1 億 77 百万円、消防費が 96 百万円、公債費が 21 百万円減少したが、庁舎整備基金積立金、ふるさと納税に係る返礼品購入や事業委託料、システム標準化への対応などの総務費が 13 億 32 百万円、物価高騰対策としての市民生活支援給付金や子育て応援手当などの民生費が 13 億 30 百万円、水道基本料金無償化に係る上水道事業への負担金などの衛生費が 2 億 97 百万円、キャッシュレス決済ポイント還元事業などの商工費が 1 億 88 百万円、教育システムや備品購入費、文化ホールの舞台設備工事などの教育費が 5 億 80 百万円増加したことなどで 34 億 36 百万円増加し、574 億 71 百万円となった。

なお、令和 7 年度末基金残高は、前年度末の残高を上回る 246 億 30 百万円であり、令和 7 年度の一般会計の財務状況は、比較的安定的に推移している。又、令和 7 年度の「決算書」、「実質収支に関する調書」、「決算事項別明細書」、「財産に関する調書」及び「基金運用状況報告書」が地方自治法その他関係法令に適合し、これらの計数が正確に表示されているものと判断できる。

付言として、近年の賃上げとインフレ基調による税収増の状況下ではあるが、今後の人口減少により歳入の先行きは良好とは言えず、少子高齢化による扶助費の増加と老朽化し

た市の施設（庁舎、公の施設、道路、橋梁等）の建替え・改修等に要する経費を考慮すると、将来の財務状況は、決して楽観的な状況では無いと言える。

（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備事業は工事請負契約を締結し、新庁舎整備事業も動き出す準備を進めている。現在、進めているＤＸ化にしても、必ずしも経費削減効果だけが期待できるものではなく、数年でハードウエアのリプレイスや、バージョンアップするソフトウエアに対応が必要で、その費用も極めて大きくなってきており、それに見合うだけの確実な導入効果が求められる。少子高齢化等により年々高い伸び率を示す扶助費も経済弱者の支援策であることから強く抑制することは難しい。

これら解決策としては、これまで以上に確実な歳入確保への取り組み、市有財産の活用、新たな財源の開拓などによりしっかりと収入を確保したうえで、効果的、効率的なＤＸ化、事業の選択、公民連携（市民協働）の推進などを、更に推進することだと思われる。目標達成には険しい道のりであるが、組織一体で取り組んでいただきたい。

最後に市職員が逮捕された収賄事案についてであるが、その内容は多数の少額随意契約を特定の事業者に行わせるよう便宜を図る見返りとして金品を受け取っていたというものである。本件のような事案が発生したことは大変遺憾であるが、大東市職員収賄事案検証等委員会設置条例を令和８年９月議会に上程するなど再発防止の対策が取られている最中であり、市全体で気持ちを引き締め、日々の職務に当たるとともに、コンプライアンスや契約事務を所管する部署は、原部原課の日々の職務が適切に行われるよう強力に指導力を発揮していただきたい。

C　特　別　会　計

1　国民健康保険特別会計

（1）収支全般について

令和7年度国民健康保険特別会計決算額は

歳　入　　12,232,325千円(3.9%減)

歳　出　　12,184,305千円(4.0%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに48,020千円の黒字、単年度収支も7,191千円の黒字である。

決算状況の比較は、表Ｃ－１のとおりである。

表Ｃ－１　　歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	増減額
	千円	千円	千円
予　算　現　額　A	13,276,466	14,030,094	△753,628
収　入　済　額　B	12,232,325	12,734,020	△501,695
支　出　済　額　C	12,184,305	12,693,191	△508,886
歳入歳出差引額(B－C)　D	48,020	40,829	7,191
翌年度へ繰越すべき財源　E	－	－	－
実質収支額(D－E)　F	48,020	40,829	7,191
前年度実質収支額　G	40,829	23,833	16,996
単年度収支額(F－G)　H	7,191	16,996	△9,805

区　　分		7年度	6年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳入(B÷A)	92.1	90.8	1.3
	歳出(C÷A)	91.8	90.5	1.3

（2）歳入

収入済額は12,232,325千円で、前年度に比べ501,695千円(3.9%)の減少となっている。

歳入の対前年度比較は、表Ｃ－２のとおりである。

表Ｃ－２　　歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料（税）	2,472,086	2,618,967	△5.6	3,117,805	3,429,341	△9.1	2,343,536	2,483,438	△5.6
一部負担金	1	1	－	－	－	－	－	－	－
使用料及び手数料	1,581	1,800	△12.2	1,367	1,388	△1.5	1,367	1,388	△1.5
国庫支出金	282	4,373	△93.6	282	4,373	△93.6	282	4,373	△93.6
府支出金	9,135,459	9,658,045	△5.4	8,324,046	8,648,477	△3.8	8,324,046	8,648,477	△3.8
諸収入	136,498	134,864	1.2	88,678	119,934	△26.1	87,258	116,788	△25.3
繰入金	1,487,950	1,587,672	△6.3	1,433,216	1,455,188	△1.5	1,433,216	1,455,188	△1.5
繰越金	40,828	23,833	71.3	40,829	23,833	71.3	40,829	23,833	71.3
財産収入	1,781	539	230.4	1,791	535	234.8	1,791	535	234.8
計	13,276,466	14,030,094	△5.4	13,008,014	13,683,069	△4.9	12,232,325	12,734,020	△3.9

①国民健康保険料（税）

収入済額は2,343,536千円で、前年度に比べ139,902千円(5.6%)の減少である。収納率は75.2%で前年度に比べ2.8ポイント上昇している。又、不納欠損額は143,313千円で、前年度に比べ30,905千円(17.7%)の減少である。

現年度賦課分は、調定額2,346,660千円に対し、収入済額は2,193,742千円で、収納率は93.5%、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。又、滞納繰越分は、調定額771,145千円に対し、収入済額は149,794千円で、収納率は19.4%、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

表Ｃ－３　　保 険 料 （ 税 ） の 状 況

ア　被保険者数

7年度(年間平均)	21,083　人
6年度(年間平均)	22,199　人

イ　保険料（税）率

区分	7年度				6年度			
	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
		円	円	円		円	円	円
医療保険分	9.30/100	34,424	33,574	650,000	9.56/100	35,040	34,803	650,000
後期高齢者支援分	3.02/100	11,034	10,761	240,000	3.12/100	11,167	11,091	220,000
介護保険分	2.56/100	18,784	－	170,000	2.64/100	19,389	－	170,000

ウ　現年度賦課分

年度	調　定　額	収 入 済 額	収納率
	千円	千円	%
7	2,346,660	2,193,742	93.5
6	2,482,824	2,308,923	93.0
5	2,220,518	2,068,254	93.1
4	2,499,998	2,323,084	92.9
3	2,549,549	2,357,477	92.5

エ　滞納繰越分

年度	調　定　額	収 入 済 額	収納率
	千円	千円	%
7	771,145	149,794	19.4
6	946,517	174,515	18.4
5	1,225,912	263,667	21.5
4	1,562,353	364,383	23.3
3	2,026,165	406,451	20.1

②使用料及び手数料

収入済額は 1,367 千円で、前年度に比べ 21 千円(1.5%)の減少である。

③国庫支出金

収入済額は 282 千円で、前年度に比べ 4,091 千円(93.6%)の減少である。

④府支出金

収入済額は 8,324,046 千円で、前年度に比べ 324,431 千円(3.8%)の減少である。

⑤諸収入

収入済額は 87,258 千円で、前年度に比べ 29,530 千円(25.3%)の減少である。

⑥繰入金

収入済額は 1,433,216 千円で、前年度に比べ 21,972 千円(1.5%)の減少である。

⑦繰越金

収入済額は 40,829 千円で、前年度に比べ 16,996 千円(71.3%)の増加である。

⑧財産収入

収入済額は 1,791 千円で、前年度に比べ 1,256 千円(234.8%)の増加である。

（３）歳出

支出済額は 12,184,305 千円で、前年度に比べ 508,886 千円(4.0%)の減少となっている。

歳出の前年度との比較は、表Ｃ－４のとおりである。

表Ｃ－４　　歳出決算額対前年度比較

款	項	7年度	6年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	123,512	132,959	△9,447	△7.1
	徴収費	128,927	130,660	△1,733	△1.3
	運営協議会費	110	96	14	14.6
	趣旨普及費	447	480	△33	△6.9
	計	252,996	264,195	△11,199	△4.2
保険給付費	療養諸費	6,939,221	7,184,674	△245,453	△3.4
	高額療養費	1,173,275	1,193,577	△20,302	△1.7
	葬祭諸費	5,800	6,900	△1,100	△15.9
	出産育児諸費	34,124	41,934	△7,810	△18.6
	精神・結核医療給付費	21,282	20,832	450	2.2
	傷病手当金	－	12	△12	皆減
	計	8,173,702	8,447,929	△274,227	△3.2
保健事業費	保健事業費	26,808	27,872	△1,064	△3.8
	特定健康診査等事業費	68,544	67,885	659	1.0
	計	95,352	95,757	△405	△0.4
諸支出金	償還金及び還付加算金	15,569	18,036	△2,467	△13.7
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,592,225	2,767,687	△175,462	△6.3
	後期高齢者支援金等分	750,713	786,549	△35,836	△4.6
	介護納付金分	281,542	300,587	△19,045	△6.3
	計	3,624,480	3,854,823	△230,343	△6.0
基金積立金	基金積立金	22,206	12,451	9,755	78.3
合計		12,184,305	12,693,191	△508,886	△4.0

①総務費

支出済額は252,996千円で、前年度に比べ11,199千円(4.2%)の減少である。

②保険給付費

支出済額は8,173,702千円で、前年度に比べ274,227千円(3.2%)の減少である。

給付の状況は、表Ｃ－５のとおりである。

表Ｃ－５　　給付の状況

ア　療養給付費

区分	件数	受診日数	1件当たり日数	1件当たり費用額
	件	日	日	円
入院	4,405	64,165	14.57	755,553
入院外	174,982	260,092	1.49	19,875
歯科	46,696	75,482	1.62	15,405
計	226,083	399,739	1.77	33,286
(前年度)	(241,761)	(431,052)	(1.78)	(32,606)

※1件当たり日数については、小数点第2位まで表示。

イ　その他の給付費

区　分	件　数		1件当たり費用額	
	7年度	6年度	7年度	6年度
	件	件	円	円
療養費	11,266	12,866	10,509	11,154
高額療養費	21,694	22,948	53,802	51,902
任意給付				
出産育児一時金	65	82	499,077	499,220
葬祭費	116	138	50,000	50,000
精神・結核医療給付金	18,760	18,411	1,134	1,131
傷病手当金	－	1	－	12,000

③保健事業費

支出済額は95,352千円で、前年度に比べ405千円(0.4%)の減少である。

④諸支出金

支出済額は15,569千円で、前年度に比べ2,467千円(13.7%)の減少である。

⑤国民健康保険事業費納付金

支出済額は3,624,480千円で、前年度に比べ230,343千円(6.0%)の減少である。

⑥基金積立金

支出済額は22,206千円で、前年度に比べ9,755千円(78.3%)の増加である。

むすび

令和7年度の本特別会計の収支の状況は実質収支4,802万円の黒字、単年度収支も719万1千円の黒字となっている。歳入面では前年度と比較して5億169万5千円、歳出面では5億888万6千円それぞれ減少している。収入・支出ともに減少となった要因としては、被保険者数の減少が挙げられるがこれは、雇用情勢、社会保険適用拡大、団塊の世代が後期高齢者医療保険制度に移行したことに起因する。

広域化後の国民健康保険制度は、大阪府が定める事業費納付金を納付するに足りる保険料収入を確保することが本特別会計の健全運営に不可欠となっている。加入者の保険料負担が重いとされる中、本特別会計を健全に運営するためには、引き続き収納率の向上に期待するとともに、健康づくりや疾病予防についても積極的に取り組むことが重要であり、その取り組みにも期待する。

2　交通災害共済事業特別会計

（1）収支全般について

令和7年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳　　入　　12,915千円(3.9%増)

歳　　出　　12,915千円(7.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに均衡し、単年度収支は432千円の赤字である。

決算状況の比較は、表Ｃ－６のとおりである。

表Ｃ－６　　歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	増減額
	千円	千円	千円
予　算　現　額　A	25,169	24,058	1,111
収　入　済　額　B	12,915	12,435	480
支　出　済　額　C	12,915	12,003	912
歳入歳出差引額(Ｂ－Ｃ)　D	－	432	△432
翌年度へ繰越すべき財源　E	－	－	－
実質収支額(Ｄ－Ｅ)　F	－	432	△432
前年度実質収支額　G	432	－	432
単年度収支額(Ｆ－Ｇ)　H	△432	432	△864

区　　分		7年度	6年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳入(Ｂ÷Ａ)	51.3	51.7	△0.4
	歳出(Ｃ÷Ａ)	51.3	49.9	1.4

（2）歳入

収入済額は 12,915 千円で、前年度に比べ 480 千円(3.9%)の増加となっている。

表Ｃ－７　　歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	16,930	16,930	－	11,845	12,280	△3.5	11,845	12,280	△3.5
財産収入	383	118	224.6	385	117	229.1	385	117	229.1
繰越金	432	－	皆増	432	－	皆増	432	－	皆増
諸収入	－	1	皆減	－	－	－	－	－	－
繰入金	7,424	7,009	5.9	253	38	565.8	253	38	565.8
計	25,169	24,058	4.6	12,915	12,435	3.9	12,915	12,435	3.9

表Ｃ－８　　会員加入状況

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
	人	人	人	人	%
7	24,529	124	24,653	114,622	21.5
6	26,242	120	26,362	115,377	22.8
5	27,022	143	27,165	116,193	23.4
4	28,301	136	28,437	116,963	24.3
3	29,435	115	29,550	117,891	25.1

（3）歳出

支出済額は 12,915 千円で、前年度に比べて 912 千円(7.6%)の増加となっている。

支出の主なものは、共済見舞金 9,570 千円である。

表Ｃ－９　　歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	%
7	25,169	104.6	12,915 (9,693)	107.6 (114.7)	12,254	51.3
6	24,058	93.6	12,003 (8,450)	81.0) (78.5)	12,055	49.9

(注)(　)内は、共済見舞金、交通遺児激励金の支給額を示す。

表Ｃ－１０　　交 通 災 害 見 舞 金 支 出 内 訳

等級	7年度		6年度		5年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
	件	千円	件	千円	件	千円
1	1	1,400	－	－	2	2,700
2	7	1,750	4	1,000	4	950
3	14	2,100	13	1,710	14	1,900
4	30	2,100	32	2,240	28	1,820
5	74	2,220	110	3,290	109	3,190
計	126	9,570	159	8,240	157	10,560

（注）　これ以外に交通遺児激励金１件 123 千円の支出がある。

むすび

令和７年度の本特別会計の歳入、歳出ともに 1,291 万５千円で、収支は均衡している。前年度実質収支から減少した 43 万２千円が単年度収支の赤字となった。

加入率については前年度から 1.3 ポイント低下し、21.5％となっており、会費収入も予算額の 70％に低迷している。令和４年度には見舞金と激励金の額の引き上げ、令和６年度からは自転車用ヘルメットの購入補助事業の開始、令和７年度からのオンラインでの加入・請求手続も加入率低下の歯止めになっていない。

なお、交通災害共済基金の残高は１億 7,098 万５千円と若干だが前年度より増加している。本制度の趣旨に沿って、より多くの市民に加入していただけるよう更なる努力、工夫されたい。

3　火災共済事業特別会計

（1）収支全般について

令和7年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳　　入　　13,009千円(0.5%増)

歳　　出　　8,710千円(16.1%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに4,299千円の黒字、単年度収支も1,731千円の黒字である。

表C－１１　　歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	増減額
	千円	千円	千円
予　算　現　額　A	37,587	36,841	746
収　入　済　額　B	13,009	12,945	64
支　出　済　額　C	8,710	10,377	△1,667
歳入歳出差引額(B－C)　D	4,299	2,568	1,731
翌年度へ繰越すべき財源　E	－	－	－
実質収支額(D－E)　F	4,299	2,568	1,731
前年度実質収支額　G	2,568	2,687	△119
単年度収支額(F－G)　H	1,731	△119	1,850

区　　分		7年度	6年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳　入(B÷A)	34.6	35.1	△0.5
	歳　出(C÷A)	23.2	28.2	△5.0

（2）歳入

収入済額は13,009千円で、前年度に比べ64千円(0.5%)の増加となっている。

表C－１２　　歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	15,000	15,000	－	9,848	10,080	△2.3	9,848	10,080	△2.3
財産収入	590	180	227.8	593	178	233.1	593	178	233.1
諸　収　入	－	1	皆減	－	－	－	－	－	－
繰　越　金	2,569	2,688	△4.4	2,568	2,687	△4.4	2,568	2,687	△4.4
繰　入　金	19,428	18,972	2.4	－	－	－	－	－	－
計	37,587	36,841	2.0	13,009	12,945	0.5	13,009	12,945	0.5

（3）歳出

支出済額は 8,710 千円で、前年度に比べ 1,667 千円(16.1%)の減少となっている。なお、見舞金支給総額は 120 千円である。

表Ｃ－１３　　歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	%
7	37,587	102.0	8,710 (120)	83.9 (5.4)	28,877	23.2
6	36,841	99.1	10,377 (2,240)	89.0 (72.5)	26,464	28.2

(注)( )内は、見舞金、弔慰金の支給総額を示す。

（4）会員加入状況及びり災状況

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ 468 件(3.6%)減少しており、加入率でも 0.9 ポイント低下している。

他方、会員り災状況では、見舞金の支給が 2 件、120 千円で、前年度と比べて支給件数は 10 件、支給額は 2,120 千円それぞれ減少し、死亡弔慰金の支給はなかった。又、総加入件数に対する会員り災率は 0.01%で、前年度に比べて 0.08 ポイントの低下である。

表Ｃ－１４　　会 員 加 入 状 況 及 び り 災 状 況

ア　火災共済加入状況

区分	7年度	6年度	増減
1口加入件数 (件)	4,896	5,013	△117
2口加入件数 (件)	7,679	8,030	△351
総加入件数 (件)	12,575	13,043	△468
総口数 (口)	20,254	21,073	△819
3月末現在世帯数 (世帯)	58,795	58,518	277
加入率 (%)	21.4	22.3	△0.9

イ　会員り災状況

区　　分		7年度		6年度	
		世帯	千円	世帯	千円
り災会員数		2	120	12	2,240
災害程度別	全　　焼	－	－	－	－
	半　　焼	－	－	－	－
	部分焼	－	－	5	2,000
	その他	2	120	7	240

	件	千円	件	千円
死亡弔慰金	－	－	－	－

区　　分	7年度	6年度
全り災世帯数（世帯）	28	16
全り災世帯数に対する会員り災率　（%）	7.1	75.0
総加入件数に対する会員り災率　（%）	0.01	0.09

※総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示。

むすび

令和7年度の本特別会計の収支の状況は実質収支429万9千円の黒字､単年度収支も173万1千円の黒字となっている。

加入率については前年度から0.9ポイント低下し、21.4%となった。火災による罹災という特殊な状況下において、迅速に補償を受けられることは、市民にとって有効な事業とは言えるが、平成22年から16年続けて加入率が減少している。市民のニーズに合致していれば加入率は上昇すると思われるので、尚一層の加入率向上に努力されたい。

4　介護保険特別会計

（1）収支全般について

令和 7 年度介護保険特別会計決算額は、

歳　　入　　12,087,412 千円(3.2%増)

歳　　出　　12,039,318 千円(3.3%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに 48,094 千円の黒字、単年度収支は 7,357 千円の赤字である。

決算状況の比較は、表Ｃ－１５のとおりである。

表Ｃ－１５　　歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区　　分	7 年度	6 年度	増減額
	千円	千円	千円
予　算　現　額　A	12,494,790	12,349,602	145,188
収　入　済　額　B	12,087,412	11,715,425	371,987
支　出　済　額　C	12,039,318	11,659,974	379,344
歳入歳出差引額(Ｂ－Ｃ)　D	48,094	55,451	△7,357
翌年度へ繰越すべき財源　E	－	－	－
実質収支額(Ｄ－Ｅ)　F	48,094	55,451	△7,357
前年度実質収支額　G	55,451	50,411	5,040
単年度収支額(Ｆ－Ｇ)　H	△7,357	5,040	△12,397

区　　分		7 年度	6 年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳　入(Ｂ÷Ａ)	96.7	94.9	1.8
	歳　出(Ｃ÷Ａ)	96.4	94.4	2.0

（２）歳入

収入済額は 12,087,412 千円で、前年度に比べ 371,987 千円(3.2%)の増加となっている。

介護保険料の収入済額は 2,229,425 千円で、収納率は 98.4%である。収入済額の内訳は、現年度分が 2,219,663 千円、滞納繰越分は 9,762 千円である。

なお、不納欠損額は 292 件、9,312 千円である。

表Ｃ－１６　　歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	2,244,651	2,292,933	△2.1	2,266,448	2,266,468	0.0	2,229,425	2,213,736	0.7
使用料及び手数料	346	355	△2.5	346	325	6.5	346	325	6.5
支払基金交付金	3,219,231	3,175,137	1.4	3,111,384	3,005,950	3.5	3,111,384	3,005,950	3.5
国庫支出金	2,876,783	2,958,519	△2.8	2,999,287	2,856,514	5.0	2,999,287	2,856,514	5.0
府支出金	1,666,578	1,653,420	0.8	1,646,828	1,602,251	2.8	1,646,828	1,602,251	2.8
繰入金	2,413,238	2,202,721	9.6	2,037,540	1,984,740	2.7	2,037,540	1,984,740	2.7
諸収入	15,109	14,929	1.2	29,792	25,729	15.8	3,726	330	著増
財産収入	3,404	1,177	189.2	3,425	1,168	193.2	3,425	1,168	193.2
繰越金	55,450	50,411	10.0	55,451	50,411	10.0	55,451	50,411	10.0
計	12,494,790	12,349,602	1.2	12,150,501	11,793,556	3.0	12,087,412	11,715,425	3.2

（３）歳出

支出済額は 12,039,318 千円で、前年度に比べ 379,344 千円(3.3%)の増加となっている。

支出の主なものは保険給付費 11,221,231 千円で、前年度に比べ 356,751 千円(3.3%)の増加である

又、令和 7 年度末の要介護(要支援)認定者数は 6,580 人である。

表Ｃ－１７　　歳出決算額対前年度比較

款	項	7年度	6年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	114,621	135,720	△21,099	△15.5
	徴収費	19,895	11,742	8,153	69.4
	介護認定費	98,070	91,200	6,870	7.5
	趣旨普及費	1,343	1,331	12	0.9
	交付金活用事業費	3,694	3,314	380	11.5
	計	237,623	243,307	△5,684	△2.3
保険給付費	介護給付費	11,214,364	10,855,768	358,596	3.3
	審査支払手数料	6,867	8,712	△1,845	△21.2
	計	11,221,231	10,864,480	356,751	3.3
諸支出金	償還金及び還付加算金	66,001	51,177	14,824	29.0
基金積立金	基金積立金	31,151	26,374	4,777	18.1
地域支援事業費	地域支援事業費	483,312	474,636	8,676	1.8
合計		12,039,318	11,659,974	379,344	3.3

むすび

令和7年度の本特別会計の収支の状況は実質収支4,809万4千円の黒字、単年度収支は735万7千円の赤字となっている。

支出の9割を占める保険給付費は前年度比3.3%増加の112億2,123万1千円となっている。

今後も支出の増加が見込まれるが、本制度は介護を受ける者だけでなく家族等の生活も支えるために必要不可欠な制度であり、持続可能な制度となるよう引き続き創意工夫を凝らした運営を図られたい。

5　後期高齢者医療保険特別会計

（1）収支全般について

令和 7 年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳　　入　　2,416,890 千円(5.4%増)

歳　　出　　2,372,622 千円(5.2%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 44,268 千円の黒字、単年度収支も 5,364 千円の黒字である。

決算状況の比較は、表Ｃ－１８のとおりである。

表Ｃ－１８　　歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区　　分	7 年度	6 年度	増減額
	千円	千円	千円
予　算　現　額　A	2,439,564	2,303,074	136,490
収　入　済　額　B	2,416,890	2,294,026	122,864
支　出　済　額　C	2,372,622	2,255,122	117,500
歳入歳出差引額(Ｂ－Ｃ)　D	44,268	38,904	5,364
翌年度へ繰越すべき財源　E	－	－	－
実質収支額(Ｄ－Ｅ)　F	44,268	38,904	5,364
前年度実質収支額　G	38,904	36,143	2,761
単年度収支額(Ｆ－Ｇ)　H	5,364	2,761	2,603

区　　分		7 年度	6 年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳　入(Ｂ÷Ａ)	99.1	99.6	△0.5
	歳　出(Ｃ÷Ａ)	97.3	97.9	△0.6

（2）歳入

収入済額は 2,416,890 千円で、前年度に比べ 122,864 千円(5.4%)の増加となっている。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料 1,738,046 千円で、前年度に比べ 91,158 千円(5.5%)の増加である。

表Ｃ－１９　　歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,725,781	1,613,580	7.0	1,752,459	1,661,569	5.5	1,738,046	1,646,888	5.5
使用料及び手数料	138	136	1.5	150	134	11.9	150	134	11.9
国庫支出金	14,030	30,420	△53.9	13,640	30,420	△55.2	13,640	30,420	△55.2
繰入金	652,426	614,722	6.1	612,184	571,436	7.1	612,184	571,436	7.1
諸収入	8,284	8,073	2.6	13,966	9,005	55.1	13,966	9,005	55.1
繰越金	38,905	36,143	7.6	38,904	36,143	7.6	38,904	36,143	7.6
計	2,439,564	2,303,074	5.9	2,431,303	2,308,707	5.3	2,416,890	2,294,026	5.4

（３）歳出

支出済額は2,372,622千円で、前年度に比べ117,500千円(5.2%)の増加となっている。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2,195,310千円で、前年度に比べ93,696千円(4.5%)の増加である。

表Ｃ－２０　　歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

款	項	7年度	6年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	152,201	137,185	15,016	10.9
	徴収費	23,323	14,903	8,420	56.5
	計	175,524	152,088	23,436	15.4
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	2,195,310	2,101,614	93,696	4.5
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,788	1,420	368	25.9
合計		2,372,622	2,255,122	117,500	5.2

むすび

令和7年度の本特別会計の収支の状況は、実質収支が4,426万8千円の黒字、単年度収支も536万4千円の黒字となっている。後期高齢者医療保険制度は、その運営を後期高齢者医療広域連合で行っており、本市では保険料の収納や各種申請の受付等を行っている。

収入面では前年度と比較して1億2,286万4千円増加し、うち後期高齢者医療保険料が9,115万8千円増加している。

一方、支出面では前年度と比較して1億1,750万円増加し、後期高齢者医療広域連合納付金が9,369万6千円増加している。

令和7年度は団塊の世代が全員75歳以上になる所謂2025年問題の年でもあったが、高齢化社会のさらなる進展により、本制度の財政的な課題は今後も重要になってくる。本市では保険料の収納率は99.2%と高い水準となっているが、負担の公平性の確保の観点からも、引き続き収納率の維持・向上に努められたい。

6　２駅周辺整備事業特別会計

（１）収支全般について

令和７年度２駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳　　入　　19,754 千円(0.2%減)

歳　　出　　19,754 千円(0.2%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、表Ｃ－２１のとおりである。

表Ｃ－２１　　歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区　　分	7 年度	6 年度	増減額
	千円	千円	千円
予　算　現　額　A	19,754	19,787	△33
収　入　済　額　B	19,754	19,786	△32
支　出　済　額　C	19,754	19,786	△32
歳入歳出差引額(Ｂ－Ｃ)　D	－	－	－
翌年度へ繰越すべき財源　E	－	－	－
実質収支額(Ｄ－Ｅ)　F	－	－	－
前年度実質収支額　G	－	－	－
単年度収支額(Ｆ－Ｇ)　H	－	－	－

区　　分		7 年度	6 年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳　入(Ｂ÷Ａ)	100.0	100.0	－
	歳　出(Ｃ÷Ａ)	100.0	100.0	－

（２）歳入

収入済額は 19,754 千円で、前年度に比べ 32 千円（0.2%）の減少となっている。

収入の主なものは繰入金 19,746 千円である。

表Ｃ－２２　　歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

款	予　算　現　額			調　　定　　額			収　入　済　額		
	7 年度	6 年度	増減率	7 年度	6 年度	増減率	7 年度	6 年度	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰　入　金	19,736	19,786	△0.3	19,746	19,784	△0.2	19,746	19,784	△0.2
諸　収　入	18	1	著増	8	2	300.0	8	2	300.0
計	19,754	19,787	△0.2	19,754	19,786	△0.2	19,754	19,786	△0.2

（３）歳出

支出済額は 19,754 千円で、前年度に比べ 32 千円（0.2%）の減少となっている。

支出の内容は公債費 19,754 千円である。

表Ｃ－２３　　歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

款	項	7 年度	6 年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
公　債　費	公　債　費	19,754	19,786	△32	△0.2
計		19,754	19,786	△32	△0.2

むすび

本特別会計は、平成 25 年 9 月に野崎駅及び四条畷駅周辺整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的に設置されたものである。令和 7 年度も起債の元本償還と長期借入金の利子及び割引料の支払を一般会計繰入金で精算され、収支は均衡している。

令和 7 年度には四条畷駅東側のペデストリアンデッキの供用が開始されたが、事業の整備期間については、令和 7 年度から令和 14 年度末に延長された。今後、再延長することなく計画通りの事業完了を期待する。

7　移管市営住宅事業特別会計

（1）収支全般について

令和7年度移管市営住宅事業特別会計決算額は、

歳　　入　　655,161 千円(6.1%増)

歳　　出　　471,284 千円(15.3%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 183,877 千円の黒字、単年度収支は 24,732 千円の赤字である。

決算状況の比較は、表Ｃ－２４のとおりである。

表Ｃ－２４　　歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	増減額
	千円	千円	千円
予　算　現　額　A	658,009	619,080	38,929
収　入　済　額　B	655,161	617,463	37,698
支　出　済　額　C	471,284	408,854	62,430
歳入歳出差引額(B－C)　D	183,877	208,609	△24,732
翌年度へ繰越すべき財源　E	－	－	－
実質収支額(D－E)　F	183,877	208,609	△24,732
前年度実質収支額　G	208,609	167,672	40,937
単年度収支額(F－G)　H	△24,732	40,937	△65,669

区　　分		7年度	6年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳　入(B÷A)	99.6	99.7	△0.1
	歳　出(C÷A)	71.6	66.0	5.6

（2）歳入

収入済額は 655,161 千円で、前年度に比べ 37,698 千円（6.1%）の増加となっている。

収入の主なものは使用料及び手数料 428,202 千円である。

表Ｃ－２５　　歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料及び手数料	430,913	435,321	△1.0	430,495	435,663	△1.2	428,202	433,426	△1.2
諸収入	16,613	15,894	4.5	17,591	17,276	1.8	16,470	16,174	1.8
繰越金	208,610	167,672	24.4	208,609	167,672	24.4	208,609	167,672	24.4
財産収入	1,873	193	870.5	1,880	191	884.3	1,880	191	884.3
計	658,009	619,080	6.3	658,575	620,802	6.1	655,161	617,463	6.1

（３）歳出

支出済額は 471,284 千円で、前年度に比べ 62,430 千円（15.3%）の増加となっている。

支出の内容は移管市営住宅費 471,284 千円である。

表Ｃ－２６　　歳出決算額対前年度比較

款	項	7年度	6年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
移管市営住宅費	移管市営住宅費	471,284	408,854	62,430	15.3
計		471,284	408,854	62,430	15.3

むすび

本特別会計は、大阪府から取得した住宅（移管市営住宅）に係る事業に関し、より一層の収支の明確化、透明化を図ることを目的に令和 5 年度に設置され、当該事業に係るすべての費用を対象とし、一般会計からの繰り入れを行わないものとしている。令和 7 年度の実質収支は 1 億 8,387 万 7 千円の黒字､単年度収支は 2,473 万 2 千円の赤字となっている。

なお、前年度の実質収支の黒字分は前年度剰余金として全額、移管市営住宅整備基金に積立てられている。

移管市営住宅使用料、駐車場施設使用料や共益費の収納率はそれぞれ 99%を超える状況となっているが引き続き収納率の維持・向上に努められたい。

Ｄ　財産及び基金

1　公有財産の状況

（1）土地

行政財産の増加の理由は、し尿処理センターの取得（売買）3,119.96 ㎡によるものである。一方、減少の理由は御供田公園の一部用途廃止（普通財産）183.04 ㎡によるものである。

普通財産の増加の主な理由は、普通財産の取得（売買）790.00 ㎡によるものである。一方、減少の理由は、普通財産の処分（売払い）365.94 ㎡によるものである。

表Ｄ－１

区　　分	7年度末現在高	7 年 度 中 増 減 高		6年度末現在高
		増	減	
	㎡	㎡	㎡	㎡
行　政　財　産	865,131.75	3,119.96	183.04	862,194.83
普　通　財　産	113,742.80	1,025.34	365.94	113,083.40
計	978,874.55	4,145.30	548.98	975,278.23

（2）建物

行政財産の減少の理由は、灰塚保管倉庫の用途廃止（普通財産）175.20 ㎡によるものである。

普通財産の増加の理由は行政財産（灰塚保管倉庫）の用途廃止 175.20 ㎡によるものである。一方、減少の理由は旧幼児発達支援教室取壊し（令和元年度報告漏れ）59.62 ㎡によるものである。

表Ｄ－２

区　　分	7年度末現在高	7 年 度 中 増 減 高		6年度末現在高
		増	減	
	㎡	㎡	㎡	㎡
行　政　財　産	380,562.26	－	175.20	380,737.46
普　通　財　産	9,916.40	175.20	59.62	9,800.82
計	390,478.66	175.20	234.82	390,538.28

（3）出資による権利

出資による権利については、下水道事業出資金が 111,870 千円増加し、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 111 千円減少している。

表Ｄ－３

区　　分	7 年度末現在高	7 年度中増減	6 年度末現在高
	千円	千円	千円
上水道安全対策事業出資金	81,600	－	81,600
下水道事業出資金	3,751,117	111,870	3,639,247
株式会社コーミン出資金	6,000	－	6,000
東心株式会社出資金	597,800	－	597,800
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	－	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	－	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	－	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	－	300
(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出捐金	49	－	49
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	－	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	－	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	351	△111	462
大東市職員互助会出捐金	2,000	－	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	－	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	－	5,451

2　物品の状況

市長から提出された「財産に関する調書」には、購入金額が１件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

物品の内訳は表Ｄ－４のとおりである。

表Ｄ－４

区　分	7 年度末現在高		7 年度中増減				6 年度末現在高	
			増		減			
	品数	点数	品数	点数	品数	点数	品数	点数
	品	点	品	点	品	点	品	点
卓子類	4	6	－	－	－	－	4	6
椅子類	1	2	－	－	－	－	1	2
棚類	2	20	－	－	－	－	2	20
箱類	5	17	－	－	－	－	5	17
室内装飾品類	10	42	－	1	－	－	10	41
厨房用品類	17	196	－	5	－	－	17	191
事務用品類	1	4	－	－	－	－	1	4
事務用機器類	27	52	－	－	2	2	29	54
機械器具類	22	63	1	2	－	－	21	61
医療機器保健衛生用具類	8	9	－	－	－	－	8	9
視聴覚機器類	14	36	－	－	－	－	14	36
測定器具類	4	5	－	－	－	－	4	5
体育器具類	14	43	1	2	－	－	13	41
楽器類	3	38	－	－	－	－	3	38
図書類	1	2	－	－	－	－	1	2
車輌類	10	90	－	－	1	13	11	103
その他類	37	86	3	4	－	1	34	83
計	180	711	5	14	3	16	178	713

3　債権の状況

令和７年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加している。

表Ｄ－５

区　　分	７年度末現在高	７年度中増減	６年度末現在高
	千円	千円	千円
個人市民税特別徴収分（翌年 4～5 月分）	806,956	44,220	762,736
計	806,956	44,220	762,736

4　基金の状況

（1）基金の運用状況について

令和 7 年度末現在の基金の総額は 24,629,861 千円で、前年度に比べ 764,508 千円(3.2%)増加している。

なお、基金の運用については令和 6 年 3 月 29 日より大東市資金管理方針に基づき、基金一括運用を開始している。基金一括運用とは定額運用基金を除く全ての基金を一括して管理・運用するものであり、基金全体と国債、地方債等の債権、預金の総額について対応付けを行う。運用収入の積み立てについては、毎年度 12 月末時点の各基金の現在高により案分し、3 月末に各基金に積み立てを行う。

（2）定額運用基金

定額運用基金の内訳は表Ｄ－６のとおりである。

表Ｄ－６

基金名		7 年度末現在高	7 年度中増減	6 年度末現在高
		千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,324	△4	1,328
	物品	176	4	172
生活福祉資金貸付基金	現金	11,502	△4	11,506
	債権	8,498	4	8,494
奨学貸付基金	現金	23,790	490	23,300
	債権	11,210	△490	11,700
合計	現金	36,616	482	36,134
	物品	176	4	172
	債権	19,708	△486	20,194
	計	56,500	－	56,500

①物品調達基金

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

表Ｄ－７

区　　分	7年度	6年度
	千円	千円
基金の額	1,500	1,500
当初現金残高	1,328	1,264
当初物品在庫高	172	236
単価改正による4月当初調整	△10	△20
物品在庫の欠損処理による調整	－	18
物品購入高	2,635	2,460
物品払出（振替）高	2,640	2,526
年度末物品在庫高	176	172
年度末現金在高	1,324	1,328

月　　別	物品購入高(入	物品振替高(出	剰余金・欠損金調整	物品在庫高	現金有高
	円	円	円	円	円
前年度末	－	－	－	172,452	1,327,548
4月（当初）	－	－	9,061	181,513	1,318,487
4月	－	－	－	181,513	1,318,487
5月	512,806	251,436	－	442,883	1,057,117
6月	291,080	279,481	－	454,482	1,045,518
7月	213,476	201,122	－	466,836	1,033,164
8月	259,820	155,950	－	570,706	929,294
9月	60,021	159,927	－	470,800	1,029,200
10月	211,440	181,149	－	501,091	998,909
11月	86,970	164,750	－	423,311	1,076,689
12月	171,880	176,443	－	418,748	1,081,252
1月	359,560	354,318	－	423,990	1,076,010
2月	215,375	338,756	－	300,609	1,199,391
3月	252,611	377,110	－	176,110	1,323,890
合計	2,635,039	2,640,442			

※剰余金・欠損金調整は物品の単価改正によるものである

※物品在庫の欠損処理は起案用紙廃止に伴う欠損金調整によるものである。

②生活福祉資金貸付基金

令和７年度の貸付額は 13 件、510 千円で、運用率は 42.5%となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されおり、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表Ｄ－８

区　　分	７年度	６年度
	千円	千円
基　金　の　額	20,000	20,000
未　償　還　金	8,498	8,494
現　金　在　高	11,502	11,506
償　還　分　元　金	506	684
貸　付　金　額	510	480
(件　数)	(13)件	(16)件

月　別	運　用　状　況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償　還　額			
			元金	利子		
	件	円	円	円	円	円
前年度末	－	－	－	－	8,493,531	11,506,469
４月	－	－	22,000	350	8,471,531	11,528,469
５月	2	60,000	63,000	－	8,468,531	11,531,469
６月	－	－	56,000	25	8,412,531	11,587,469
７月	3	250,000	69,000	－	8,593,531	11,406,469
８月	1	20,000	33,000	252	8,580,531	11,419,469
９月	2	50,000	30,000	252	8,600,531	11,399,469
10 月	－	－	40,000	252	8,560,531	11,439,469
11 月	－	－	13,000	252	8,547,531	11,452,469
12 月	－	－	20,000	504	8,527,531	11,472,469
１月	2	50,000	20,000	－	8,557,531	11,442,469
２月	1	30,000	70,000	252	8,517,531	11,482,469
３月	2	50,000	70,000	327	8,497,531	11,502,469
計	13	510,000	506,000	2,466		

③奨学貸付基金

令和７年度の貸付額は４件、216 千円で、前年度に比べ 72 千円(25.0%)の減少となっている。運用率は 32.0%で、前年度比で 1.4 ポイント低下している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表Ｄ－９

区　分	７年度	６年度
	千円	千円
基金の額	35,000	35,000
未償還金	11,210	11,700
現金在高	23,790	23,300
償還金額	706	2,164
貸付金額	216	288

区　分			７年度		６年度	
			件	千円	件	千円
貸付内訳	高校生	入学一時金（公立）	－	－	－	－
		入学一時金（私立）	－	－	－	－
		修学金上半期	1	36	1	36
		修学金下半期	1	36	1	36
	大学生	入学一時金（公立）	－	－	－	－
		入学一時金（私立）	－	－	－	－
		修学金上半期	1	72	2	144
		修学金下半期	1	72	1	72
合　計			4	216	5	288

月　別	運用状況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償還額	返金		
	件	円	円	円	円	円
前年度末	－	－	－	－	11,699,771	23,300,229
４月	－	－	42,000	－	11,657,771	23,342,229
５月	2	108,000	80,000	－	11,685,771	23,314,229
６月	－	－	53,000	－	11,632,771	23,367,229
７月	－	－	62,000	－	11,570,771	23,429,229
８月	－	－	58,500	－	11,512,271	23,487,729
９月	－	－	47,000	－	11,465,271	23,534,729
10 月	2	108,000	69,000	3,000	11,507,271	23,492,729
11 月	－	－	38,000	－	11,469,271	23,530,729
12 月	－	－	87,500	－	11,381,771	23,618,229
１月	－	－	49,000	－	11,332,771	23,667,229
２月	－	－	34,000	－	11,298,771	23,701,229
３月	－	－	89,000	－	11,209,771	23,790,229
計	4	216,000	709,000	3,000		

（3）一括運用基金

一括運用基金の内訳は表Ｄ－１１のとおりである。

表Ｄ－１１

基金名		実質現在高	出納整理期間中の増減	7年度末現在高	7年度中増減	6年度末現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金		5,295,035	11,704	5,283,331	101,080	5,182,251
交通災害共済基金		171,155	170	170,985	549	170,436
火災共済基金		265,867	593	265,274	2,746	262,528
福祉基金		435,183	△4,387	439,570	△10,101	449,671
職員退職手当基金		1,183,589	2,666	1,180,923	54,359	1,126,564
公共施設等整備保全基金		3,652,507	△45,742	3,698,249	△211,076	3,909,325
緑化基金		96,505	△3,677	100,182	△4,049	104,231
減債基金		197,613	585	197,028	△61,762	258,790
災害対策基金		650,393	1,465	648,928	444	648,484
市営住宅整備基金		583,241	△106,696	689,937	△103,647	793,584
庁舎整備基金		2,544,827	240,874	2,303,953	302,923	2,001,030
スポーツ振興基金		24,658	△5,324	29,982	△5,423	35,405
介護給付費準備基金		1,351,182	△194,084	1,545,266	△161,736	1,707,002
子ども基金		27,821	△887	28,708	123	28,585
学校施設整備基金		2,009,623	2,022	2,007,601	1,464	2,006,137
公民連携基金		106,470	224	106,246	7,023	99,223
ふるさと振興基金		4,072,391	△300,773	4,373,164	611,092	3,762,072
森林環境譲与税基金		47,250	14,778	32,472	10,085	22,387
新型コロナウイルス感染症対策基金		3,124	818	2,306	665	1,641
国民健康保険財政調整基金		815,842	1,791	814,051	20,949	793,102
移管市営住宅整備基金		656,214	1,008	655,206	208,801	446,405
合計	現金	20,348,563	△382,410	20,730,973	△1,186,782	21,917,755
	債権	3,841,926	△462	3,842,388	1,951,290	1,891,098
	計	24,190,489	△382,872	24,573,361	764,508	23,808,853

むすび

公有財産、物品、債券、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた

決算審査資料

第１表　令和７年度歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
　一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。

第２表　歳入款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
　各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。

第３表　歳出款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
　各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。

第４表　歳入款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
　各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。

第５表　歳出款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
　各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。

第１表　　令和７年度歳入

会計別		歳入 （A）	歳出 （B）	差引過不足 （A）－（B）＝（C）
一般会計		千円 58,017,464	千円 57,470,781	千円 546,683
特別会計	国民健康保険	12,232,325	12,184,305	48,020
	交通災害共済	12,915	12,915	－
	火災共済	13,009	8,710	4,299
	介護保険	12,087,412	12,039,318	48,094
	後期高齢者医療保険	2,416,890	2,372,622	44,268
	２駅周辺整備	19,754	19,754	－
	移管市営住宅	655,161	471,284	183,877
	計	27,437,466	27,108,908	328,558
合計		85,454,930	84,579,689	875,241

歳出決算総括表

翌年度繰越財源 （D）	実　質　収　支 （C）－（D）＝（E）	前年度実質収支 （F）	単年度収支 （E）－（F）＝（G）
千円 271,857	千円 274,826	千円 802,588	千円 △527,762
－	48,020	40,829	7,191
－	－	432	△432
－	4,299	2,568	1,731
－	48,094	55,451	△7,357
－	44,268	38,904	5,364
－	－	－	－
－	183,877	208,609	△24,732
－	328,558	346,793	△18,235
271,857	603,384	1,149,381	△545,997

第２表(その１)　　歳入款別

款別	予算額				
	当初	補正	繰越財源	計	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
市税	17,366,269	49,000	－	17,415,269	26.9
地方譲与税	213,302	△7,029	－	206,273	0.3
ゴルフ場利用税交付金	20,000	－	－	20,000	0.0
地方交付税	6,933,427	936,266	－	7,869,693	12.1
交通安全対策特別交付金	11,651	－	－	11,651	0.0
分担金及び負担金	62,401	371	－	62,772	0.1
使用料及び手数料	672,381	810	－	673,191	1.0
国庫支出金	11,313,668	2,106,808	855,318	14,275,794	22.0
府支出金	4,602,850	41,596	－	4,644,446	7.2
財産収入	109,157	13,421	－	122,578	0.2
寄付金	4,027,149	13,193	－	4,040,342	6.2
繰入金	4,431,259	△460,318	310,916	4,281,857	6.6
諸収入	770,364	△11,535	－	758,829	1.2
市債	4,200,700	680,600	568,000	5,449,300	8.4
繰越金	－	802,588	6,561	809,149	1.3
利子割交付金	73,000	△20,000	－	53,000	0.1
法人事業税交付金	391,000	△7,000	－	384,000	0.6
地方消費税交付金	3,190,000	△35,000	－	3,155,000	4.9
地方特例交付金	105,146	△10,220	－	94,926	0.1
配当割交付金	172,000	△34,000	－	138,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	225,000	91,000	－	316,000	0.5
環境性能割交付金	77,000	△8,000	－	69,000	0.1
計	58,967,724	4,142,551	1,740,795	64,851,070	100.0

一覧表(一般会計)

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額に対する割合	調定額に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
17,561,379	30.0	17,361,437	99.7	98.9	29.9	18,806	181,136	13,022
200,929	0.3	200,929	97.4	100.0	0.4	−	−	−
18,530	0.0	18,530	92.7	100.0	0.0	−	−	−
7,902,290	13.5	7,902,290	100.4	100.0	13.6	−	−	−
10,974	0.0	10,974	94.2	100.0	0.0	−	−	−
80,096	0.1	63,224	100.7	78.9	0.1	1,584	15,288	26
807,171	1.4	673,566	100.1	83.4	1.2	9,041	124,564	271
12,823,025	21.9	12,823,025	89.8	100.0	22.1	−	−	−
4,489,789	7.7	4,489,789	96.7	100.0	7.8	−	−	−
138,373	0.2	138,373	112.9	100.0	0.2	−	−	−
3,719,475	6.4	3,719,475	92.1	100.0	6.4	−	−	−
2,675,732	4.6	2,675,732	62.5	100.0	4.6	−	−	−
900,003	1.5	741,265	97.7	82.4	1.3	4,768	153,970	24
2,165,100	3.7	2,165,100	39.7	100.0	3.7	−	−	−
809,149	1.4	809,149	100.0	100.0	1.4	−	−	−
42,933	0.1	42,933	81.0	100.0	0.1	−	−	−
393,214	0.7	393,214	102.4	100.0	0.7	−	−	−
3,145,040	5.4	3,145,040	99.7	100.0	5.4	−	−	−
98,376	0.2	98,376	103.6	100.0	0.2	−	−	−
192,770	0.3	192,770	139.7	100.0	0.3	−	−	−
294,093	0.5	294,093	93.1	100.0	0.5	−	−	−
58,180	0.1	58,180	84.3	100.0	0.1	−	−	−
58,526,621	100.0	58,017,464	89.5	99.1	100.0	34,199	474,958	13,343

第２表(その２)　　歳入款別

会計別	款別	予算額				
		当初	補正	繰越財源	計	構成比
		千円	千円	千円	千円	%
国民健康保険	国民健康保険料（税）	2,387,853	84,233	－	2,472,086	18.6
	一部負担金	1	－	－	1	0.0
	使用料及び手数料	1,581	－	－	1,581	0.0
	国庫支出金	－	282	－	282	0.0
	府支出金	9,135,459	－	－	9,135,459	68.8
	諸収入	136,498	－	－	136,498	1.1
	繰入金	1,514,645	△26,695	－	1,487,950	11.2
	繰越金	－	40,828	－	40,828	0.3
	財産収入	1,734	47	－	1,781	0.0
	計	13,177,771	98,695	－	13,276,466	100.00
交通災害共済	共済会費収入	16,930	－	－	16,930	67.3
	財産収入	337	46	－	383	1.5
	繰越金	－	432	－	432	1.7
	繰入金	7,424	－	－	7,424	29.5
	計	24,691	478	－	25,169	100.0
火災共済	共済会費収入	15,000	－	－	15,000	39.9
	財産収入	513	77	－	590	1.6
	繰越金	－	2,569	－	2,569	6.8
	繰入金	20,063	△635	－	19,428	51.7
	計	35,576	－	－	37,587	100.0

一覧表(特別会計)

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額に対する割合	調定額に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
3,117,805	24.0	2,343,536	94.8	75.2	19.2	143,313	630,955	4,240
−	−	−	−	−	−	−	−	−
1,367	0.0	1,367	86.5	100.0	0.0	−	−	−
282	0.0	282	100.0	100.0	0.0	−	−	−
8,324,046	64.0	8,324,046	91.1	100.0	68.1	−	−	−
88,678	0.7	87,258	63.9	98.4	0.7	383	1,037	−
1,433,216	11.0	1,433,216	96.3	100.0	11.7	−	−	−
40,829	0.3	40,829	100.0	100.0	0.3	−	−	−
1,791	0.0	1,791	100.6	100.0	0.0	−	−	−
13,008,014	100.0	12,232,325	92.1	94.0	100.00	143,696	631,992	4,240

11,845	91.7	11,845	70.0	100.0	91.7	−	−	−
385	3.0	385	100.5	100.0	3.0	−	−	−
432	3.3	432	100.0	100.0	3.3	−	−	−
253	2.0	253	3.4	100.0	2.0	−	−	−
12,915	100.0	12,915	51.3	100.0	100.0	−	−	−

9,848	75.7	9,848	65.7	100.0	75.7	−	−	−
593	4.6	593	100.5	100.0	4.6	−	−	−
2,568	19.7	2,568	100.0	100.0	19.7	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
13,009	100.0	13,009	34.6	100.0	100.0	−	−	−

第２表(その３)　　歳入款別

会計別	款別	予算額				
		当初	補正	繰越財源	計	構成比
		千円	千円	千円	千円	%
介護保険	介護保険料	2,244,995	△344	－	2,244,651	18.0
	使用料及び手数料	346	－	－	346	0.0
	支払基金交付金	3,202,661	16,570	－	3,219,231	25.8
	国庫支出金	2,874,631	2,152	－	2,876,783	23.0
	府支出金	1,665,572	1,006	－	1,666,578	13.3
	繰入金	2,385,964	27,274	－	2,413,238	19.3
	諸収入	15,109	－	－	15,109	0.1
	財産収入	3,421	△17	－	3,404	0.0
	繰越金	－	55,450	－	55,450	0.5
	計	12,392,699	102,091	－	12,494,790	100.0
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,664,028	61,753	－	1,725,781	70.7
	使用料及び手数料	138	－	－	138	0.0
	国庫支出金	9,020	5,010	－	14,030	0.6
	繰入金	683,432	△31,006	－	652,426	26.8
	諸収入	8,284	－	－	8,284	0.3
	繰越金	－	38,905	－	38,905	1.6
	計	2,364,902	74,662	－	2,439,564	100.0
２駅周辺整備	繰入金	19,738	△2	－	19,736	99.9
	諸収入	18	－	－	18	0.1
	計	19,756	△2	－	19,754	100.0
移管市営住宅	使用料及び手数料	430,913	－	－	430,913	65.5
	諸収入	16,613	－	－	16,613	2.5
	繰越金	－	208,610	－	208,610	31.7
	財産収入	4,222	△2,349	－	1,873	0.3
	計	451,748	206,261	－	658,009	100.0

一覧表(特別会計)

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額に対する割合	調定額に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
2,266,448	18.7	2,229,425	99.3	98.4	18.5	9,312	27,711	4,893
346	0.0	346	100.0	100.0	0.0	−	−	−
3,111,384	25.6	3,111,384	96.6	100.0	25.7	−	−	−
2,999,287	24.7	2,999,287	104.3	100.0	24.8	−	−	−
1,646,828	13.5	1,646,828	98.8	100.0	13.6	−	−	−
2,037,540	16.8	2,037,540	84.4	100.0	16.9	−	−	−
29,792	0.2	3,726	24.7	12.5	0.0	−	26,066	−
3,425	0.0	3,425	100.6	100.0	0.0	−	−	−
55,451	0.5	55,451	100.0	100.0	0.5	−	−	−
12,150,501	100.0	12,087,412	96.7	99.5	100.0	9,312	53,777	4,893
1,752,459	72.1	1,738,046	100.7	99.2	71.9	1,918	12,495	3,535
150	0.0	150	108.7	100.0	0.0	−	−	−
13,640	0.5	13,640	97.2	100.0	0.6	−	−	−
612,184	25.2	612,184	93.8	100.0	25.3	−	−	−
13,966	0.6	13,966	168.6	100.0	0.6	−	−	−
38,904	1.6	38,904	100.0	100.0	1.6	−	−	−
2,431,303	100.0	2,416,890	99.1	99.4	100.0	1,918	12,495	3,535
19,746	100.0	19,746	100.1	100.0	100.0	−	−	−
8	0.0	8	44.4	100.0	0.0	−	−	−
19,754	100.0	19,754	100.0	100.0	100.0	−	−	−
430,495	65.4	428,202	99.4	99.5	65.4	−	2,293	43
17,591	2.7	16,470	99.1	93.6	2.5	−	1,121	2
208,609	31.6	208,609	100.0	100.0	31.8	−	−	−
1,880	0.3	1,880	100.4	100.0	0.3	−	−	−
658,575	100.0	655,161	99.6	99.5	100.0	−	3,414	45

第３表(その１)　　歳出款別

款別	予算			
	当初	補正	繰越額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議会費	317,223	393	－	－
総務費	8,463,445	785,345	－	5,241
民生費	25,827,157	2,532,464	642,151	－
衛生費	3,987,538	64,477	32,313	－
農林費	100,765	△20,680	－	－
商工費	147,923	22,996	243,477	－
土木費	6,319,495	△1,142,267	443,148	6,224
消防費	1,458,339	13,055	9,600	－
教育費	8,966,004	1,911,943	370,106	－
公債費	3,309,835	△25,175	－	－
予備費	50,000	－	－	△11,465
災害復旧費	20,000	－	－	－
計	58,967,724	4,142,551	1,740,795	－

一覧表(一般会計)

額		決　　算　　額			翌年度繰越額	不　　用　　額	
計	構成比	支　出　済　額	構成比	予算額に対する割合		金　額	予算額に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
317,616	0.5	305,687	0.6	96.2	－	11,929	3.8
9,254,031	14.3	8,655,282	15.1	93.5	8,954	589,795	6.4
29,001,772	44.7	27,342,458	47.6	94.3	549,495	1,109,819	3.8
4,084,328	6.3	3,625,059	6.3	88.8	－	459,269	11.2
80,085	0.1	76,438	0.1	95.4	－	3,647	4.6
414,396	0.6	305,678	0.5	73.8	－	108,718	26.2
5,626,600	8.7	4,672,869	8.1	83.0	655,928	297,803	5.3
1,480,994	2.3	1,446,944	2.5	97.7	7,217	26,833	1.8
11,248,053	17.3	7,760,842	13.5	69.0	3,283,738	203,473	1.8
3,284,660	5.1	3,279,524	5.7	99.8	－	5,136	0.2
38,535	0.1	－	－	－	－	38,535	100.0
20,000	0.0	－	－	－	－	20,000	100.0
64,851,070	100.0	57,470,781	100.0	88.6	4,505,332	2,874,957	4.4

第３表(その２)　　歳出款別

会計別	款別	予算 当初	補正	繰越額	予備費充当
		千円	千円	千円	千円
国民健康保険	総務費	322,559	△27,285	－	－
	保険給付費	8,987,272	－	－	282
	保健事業費	121,048	5,064	－	－
	公債費	1,000	－	－	－
	諸支出金	19,676	6,883	－	－
	予備費	100,000	93,571	－	△292
	国民健康保険事業費納付金	3,624,482	－	－	－
	基金積立金	1,734	20,462	－	10
	計	13,177,771	98,695	－	－
交通災害共済	共済事業費	24,491	478	－	2
	予備費	200	－	－	△2
	計	24,691	478	－	－
火災共済	共済事業費	25,576	2,011	－	－
	予備費	10,000	－	－	－
	計	35,576	2,011	－	－
介護保険	総務費	269,309	△6,071	－	－
	保険給付費	11,584,370	－	－	－
	諸支出金	4,802	62,402	－	－
	基金積立金	3,421	27,709	－	21
	予備費	10,000	－	－	△21
	地域支援事業費	520,797	18,051	－	－
	計	12,392,699	102,091	－	－
後期高齢者医療保険	総務費	213,710	△3,284	－	－
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,143,438	77,946	－	－
	諸支出金	2,754	－	－	－
	予備費	5,000	－	－	－
	計	2,364,902	74,662	－	－
2駅周辺整備	公債費	19,754	－	－	－
	計	19,754	－	－	－
移管市営住宅	移管市営住宅費	431,748	206,261	－	－
	予備費	20,000	－	－	－
	計	451,748	206,261	－	－

一覧表(特別会計)

額		決算額			翌年度繰越額	不用額	
計	構成比	支出済額	構成比	予算額に対する割合		金額	予算額に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
295,274	2.2	252,996	2.1	85.7	−	42,278	14.3
8,987,554	67.7	8,173,702	67.1	90.9	−	813,852	9.1
126,112	0.9	95,352	0.8	75.6	−	30,760	24.4
1,000	0.0	−	−	−	−	1,000	100.0
26,559	0.2	15,569	0.1	58.6	−	10,990	41.4
193,279	1.5	−	−	−	−	193,279	100.0
3,624,482	27.3	3,624,480	29.7	100.0	−	2	0.0
22,206	0.2	22,206	0.2	100.0	−	−	−
13,276,466	100.0	12,184,305	100.0	91.8	−	1,092,161	8.2
24,971	99.2	12,915	100.0	51.7	−	12,056	48.3
198	0.8	−	−	−	−	198	100.0
25,169	100.0	12,915	100.0	51.3	−	12,254	48.7
27,587	73.4	8,710	100.0	31.6	−	18,877	68.4
10,000	26.6	−	−	−	−	10,000	100.0
37,587	100.0	8,710	100.0	23.2	−	28,877	76.8
263,238	2.1	237,623	2.0	90.3	−	25,615	9.7
11,584,370	92.7	11,221,231	93.2	96.9	−	363,139	3.1
67,204	0.5	66,001	0.5	98.2	−	1,203	1.8
31,151	0.2	31,151	0.3	100.0	−	−	−
9,979	0.1	−	−	−	−	9,979	100.0
538,848	4.3	483,312	4.0	89.7	−	55,536	10.3
12,494,790	100.0	12,039,318	100.0	96.4	−	455,472	3.6
210,426	8.6	175,524	7.4	83.4	−	34,902	16.6
2,221,384	91.1	2,195,310	92.5	98.8	−	26,074	1.2
2,754	0.1	1,788	0.1	64.9	−	966	35.1
5,000	0.2	−	−	−	−	5,000	100.0
2,439,564	100.0	2,372,622	100.0	97.3	−	66,942	2.7
19,754	100.0	19,754	100.0	100.0	−	−	−
19,754	100.0	19,754	100.0	100.0	−	−	−
638,009	97.0	471,284	100.0	73.9	−	166,725	26.1
20,000	3.0	−	−	−	−	20,000	100.0
658,009	100.0	471,284	100.0	71.6	−	186,725	28.4

第４表(その１)　　歳入款別前年度比較表(一般会計)

款別	7年度	6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
市税	17,361,437	16,662,529	698,908	4.2
地方譲与税	200,929	198,573	2,356	1.2
ゴルフ場利用税交付金	18,530	20,955	△2,425	△11.6
地方交付税	7,902,290	7,610,136	292,154	3.8
交通安全対策特別交付金	10,974	11,374	△400	△3.5
分担金及び負担金	63,224	71,599	△8,375	△11.7
使用料及び手数料	673,566	663,300	10,266	1.5
国庫支出金	12,823,025	11,646,153	1,176,872	10.1
府支出金	4,489,789	4,347,908	141,881	3.3
財産収入	138,373	121,357	17,016	14.0
寄付金	3,719,475	3,199,304	520,171	16.3
繰入金	2,675,732	2,165,863	509,869	23.5
諸収入	741,265	944,597	△203,332	△21.5
市債	2,165,100	2,353,435	△188,335	△8.0
繰越金	809,149	434,673	374,476	86.2
利子割交付金	42,933	17,136	25,797	150.5
法人事業税交付金	393,214	368,723	24,491	6.6
地方消費税交付金	3,145,040	2,912,305	232,735	8.0
地方特例交付金	98,376	601,138	△502,762	△83.6
配当割交付金	192,770	189,839	2,931	1.5
株式等譲渡所得割交付金	294,093	249,540	44,553	17.9
環境性能割交付金	58,180	53,799	4,381	8.1
計	58,017,464	54,844,236	3,173,228	5.8

第４表(その２)　　歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	7年度	6年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
国民健康保険	国民健康保険料（税）	2,343,536	2,483,438	△139,902	△5.6
	使用料及び手数料	1,367	1,388	△21	△1.5
	国庫支出金	282	4,373	△4,091	△93.6
	府支出金	8,324,046	8,648,477	△324,431	△3.8
	諸収入	87,258	116,788	△29,530	△25.3
	繰入金	1,433,216	1,455,188	△21,972	△1.5
	繰越金	40,829	23,833	16,996	71.3
	財産収入	1,791	535	1,256	234.8
	計	12,232,325	12,734,020	△501,695	△3.9
交通災害共済	共済会費収入	11,845	12,280	△435	△3.5
	財産収入	385	117	268	229.1
	繰越金	432	－	432	皆増
	繰入金	253	38	215	565.8
	計	12,915	12,435	480	3.9
火災共済	共済会費収入	9,848	10,080	△232	△2.3
	財産収入	593	178	415	233.1
	繰越金	2,568	2,687	△119	△4.4
	計	13,009	12,945	64	0.5

第４表(その３)　　歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	7年度	6年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
介護保険	介護保険料	2,229,425	2,213,736	15,689	0.7
	使用料及び手数料	346	325	21	6.5
	支払基金交付金	3,111,384	3,005,950	105,434	3.5
	国庫支出金	2,999,287	2,856,514	142,773	5.0
	府支出金	1,646,828	1,602,251	44,577	2.8
	繰入金	2,037,540	1,984,740	52,800	2.7
	諸収入	3,726	330	3,396	著増
	財産収入	3,425	1,168	2,257	193.2
	繰越金	55,451	50,411	5,040	10.0
	計	12,087,412	11,715,425	371,987	3.2
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,738,046	1,646,888	91,158	5.5
	使用料及び手数料	150	134	16	11.9
	国庫支出金	13,640	30,420	△16,780	△55.2
	繰入金	612,184	571,436	40,748	7.1
	諸収入	13,966	9,005	4,961	55.1
	繰越金	38,904	36,143	2,761	7.6
	計	2,416,890	2,294,026	122,864	5.4
2駅周辺整備	繰入金	19,746	19,784	△38	△0.2
	諸収入	8	2	6	300.0
	計	19,754	19,786	△32	△0.2
移管市営住宅	使用料及び手数料	428,202	433,426	△5,224	△1.2
	諸収入	16,470	16,174	296	1.8
	繰越金	208,609	167,672	40,937	24.4
	財産収入	1,880	191	1,689	884.3
	計	655,161	617,463	37,698	6.1

第５表(その１)　　歳出款別前年度比較表(一般会計)

款　別	7年度	6年度	増　減　額	増　減　率
	千円	千円	千円	%
議　会　費	305,687	299,790	5,897	2.0
総　務　費	8,655,282	7,323,651	1,331,631	18.2
民　生　費	27,342,458	26,012,538	1,329,920	5.1
衛　生　費	3,625,059	3,327,647	297,412	8.9
農　林　費	76,438	80,564	△4,126	△5.1
商　工　費	305,678	117,313	188,365	160.6
土　木　費	4,672,869	4,849,975	△177,106	△3.7
消　防　費	1,446,944	1,542,456	△95,512	△6.2
教　育　費	7,760,842	7,180,757	580,085	8.1
公　債　費	3,279,524	3,300,396	△20,872	△0.6
計	57,470,781	54,035,087	3,435,694	6.4

第５表(その２)　　歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	7年度	6年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
国民健康保険	総務費	252,996	264,195	△11,199	△4.2
	保険給付費	8,173,702	8,447,929	△274,227	△3.2
	保健事業費	95,352	95,757	△405	△0.4
	諸支出金	15,569	18,036	△2,467	△13.7
	国民健康保険事業費納付金	3,624,480	3,854,823	△230,343	△6.0
	基金積立金	22,206	12,451	9,755	78.3
	計	12,184,305	12,693,191	△508,886	△4.0
交通災害共済	共済事業費	12,915	12,003	912	7.6
	計	12,915	12,003	912	7.6
火災共済	共済事業費	8,710	10,377	△1,667	△16.1
	計	8,710	10,377	△1,667	△16.1
介護保険	総務費	237,623	243,307	△5,684	△2.3
	保険給付費	11,221,231	10,864,480	356,751	3.3
	諸支出金	66,001	51,177	14,824	29.0
	基金積立金	31,151	26,374	4,777	18.1
	地域支援事業費	483,312	474,636	8,676	1.8
	計	12,039,318	11,659,974	379,344	3.3
後期高齢者医療保険	総務費	175,524	152,088	23,436	15.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,195,310	2,101,614	93,696	4.5
	諸支出金	1,788	1,420	368	25.9
	計	2,372,622	2,255,122	117,500	5.2
2駅周辺整備	公債費	19,754	19,786	△32	△0.2
	計	19,754	19,786	△32	△0.2
移管市営住宅	移管市営住宅費	471,284	408,854	62,430	15.3
	計	471,284	408,854	62,430	15.3

印刷物番号
８－４７